



全教北九州

新聞 全教北九州
全教北九州市教職員組合
発行責任者 中川喜久子
2022年8月26日

全教北九州

検索

22年人事院勧告 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

3年ぶりの引上げ勧告も生活の不安を払拭できず

俸給表改定は初任給と若年層のみ

2022年人事院勧告

人事院勧告では、3年ぶりの引上げ勧告となりました。国民春闘の闘いを反映して、過去10年で最大の賃上げを勝ちとりました。しかし、俸給表の改定は、初任給の改善と30歳代半ばまでの若年層のみの改善にとどまり、この間の物価上昇による生計費増加に対応するにはまったく不十分です。

30代半ば以降の実質賃金減額はまったく納得できない

異常な物価高騰で生計費が圧迫されています。今回の勧告では、30代半ば以降の俸給の改定はなく、物価上昇分を加味すれば、実質賃金は大幅な減額となります。ボーナスも、0・10月分引き上げて4・40月分となりますが、これも物価上昇、長時間過密労働が強いられる公務労働者への労働の対価としてはあまりに低額の回答で納得できません。

ボーナス引き上げは期末手当で実施すべき

また、ボーナス引き上げ分が勤

主要国の賃金と物価の変化率
1995年▶2020年

国	名目賃金	物価
韓国	2.92倍	> 1.92倍
米国	2.23倍	> 1.7倍
英国	2.08倍	> 1.64倍
ドイツ	1.64倍	> 1.41倍
日本	0.96倍	< 1.04倍

※ニッセイ基礎研究所・上野剛志氏集計のOECDデータベースを基に作成



組合は、北九州市人事委員会との会見で、教職員の働きに見合う適正な賃金及び実質賃上げ、再任用職員や会計年度任用職員をふくむ臨時・非常勤教職員の賃上げ等の待遇改善も強く要望しています。

女性部 ゆかたで行動

7月23日、女性部恒例の「ゆかたで行動」を小倉北区の黄金市場周辺で行いました。ゆかたを着て平和を訴える横断幕を持って練り歩き、出会う方々と対話をしました。「ホント、平和が一番」「軍事費を上げないでほしいね」という声に交じって「軍備増強しないと日本を守れないよ」という方もいらっしゃいました。軍事費を上げれば上げるほど、教育や福祉の予算は減っていくことを地道に伝えていかなければいけないと思いました。



北九州の戦争遺跡

小倉忠魂祠堂 (小倉北区)

戦死者・戦病死者は、陸軍墓地・海軍墓地に埋葬し、招魂社で慰霊・顕彰されましたが、その儀式は神道により行われました。しかし、死者の多くは仏教徒であり、慰霊は仏式で行いたいと考える遺族もいました。また僧侶の中にも仏教徒の慰霊は仏式で執り行いたいと考える者もいました。そこで浄土宗は、日清戦争の戦死者・戦病死者の慰霊のため、師団所在地と軍港所在地に「忠魂祠堂」を建立しました。忠魂祠堂では、戦死者供養の法要の他、戦勝祈願なども行われました。このような地方に追悼施設を整備する事業は、国が護国神社を設置する事業より早いものでした。小倉でも、高坊の丘陵に1897年「小倉忠魂祠堂」が建立されました。「平和公園」にある忠霊塔の説明にある高坊の墓地はこの施設のことと思われるかもしれませんが、戦後の状況は不明ですが、現在跡地は、高坊市営住宅の敷地となっています。

ゆきとどいた教育と勤務実態に見合った賃金引上げを

「えがお署名」提出行動・人事院前要求請行動

7月22日、東京都内で「えがお署名」の文部科学省への提出行動と非常勤職員の雇用と処遇に関する学習決起集会とそれに続く国会議員要求請行動、公務員の増加と労働御条件改善予算の増額をもとめる内閣人事局へ要求請行動が行われました。全教北九州市教職員組合からも2名が参加しました。

「えがお署名」提出行動

11時から、全教（全日本教職員組合）、教組共闘連絡会、子ども全国センター主催で「えがお署名」の提出行動が文部科学省前で行われました。今年度は、7万3874筆の署名を提出しました。

要請行動では、主催者挨拶、情勢報告の後、5つの地域からの発言がありました。発言では、

教育に穴が空いている現状が報告され、教育予算の拡充と教員不足解消が訴えられました。

人事院前要求請行動・国会議員要求請行動

続いて、人事院勧告に向け、初任給をはじめとする大幅賃上げ実現と地域間格差の是正、非常勤の処遇改善など、労働実態に見合った実質賃金の引き上げを求める人事院前要求請行動が、



全労連（全国労働組合総連合）、全労連公務部会・公務労組連絡会主催で行われました。小畑雅子全労連議長は、「物価高騰のなか実質賃金の低下と公務員賃金引下げの悪循環を断ち切ろう。物価上昇に見合う抜本的賃金改善を行うことが地域経済の好循環につながる」と強調。「コロナ禍等で公務公共サービスの拡充が求められている。人員増、長時間労働解消など安心して働ける労働条件こそ必要だ」と訴えました。

休憩後、衆議院第一会館で学習決起集会が行われ、引き続き、再任用者の処遇改善、臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用の安定を図るよう求める国会議員への要求請行動が行われました。

内閣人事局前行動

国会議員要求請行動と並行して、長時間過密労働の是正、人員増でゆとりある働き方を実現し、誰もが気兼ねなく休め、安心して働き続けられる職場環境の整備を求める内閣人事局前行動が行われました。

深刻な「教育に穴が空く」実態明らかに

全教 全国調査（第一次）結果を発表

全教（全日本教職員組合）は、8月3日、教職員未配置の実態を明らかにし、国・文科省に改善を求めるための全国調査（一次調査）の結果を発表、メディアでも取り上げられました。

特徴
教職員未配置数は小学校591人、中学校240人、特別支援学校90人等合計

1028人でした。定数の欠員は477人あり、未配置校の約半数で年度当初から教員の配置がない状況が明らかになりました。また、「産育休」「病休」「看護休」等の代替者の欠員も321人と未配置校の約3割でありました。これは、年度途中から休職に入る教職員の代替がない状況を示しており、年度中に未配置がさらに深刻化することを示しています。

文科省は、8月、10月、11月それぞれ連続する7日間の勤務実態を調査し、その結果に基づき「給特法その他の関係法令の規定について所要の措置を講ずる。」としています。教員の過少申告等で実態が把握されないままだと「措置の必要なし」「4%の教員調整額見直しも必要なし」となりかねません。

私たちも、勤務時間の過少申告をやめて、正確な実態を報告しましょう。

全教も10月、勤務実態調査（二次調査）を全国の教職員対象に行います。北九州でも勤務の実態を可視化し問題点を洗い出し、市教委に業務の改善等を求めます。関心がある方は、全教北九州まで問い合わせください。皆さんの協力もお願いいたします。

ワークライフバランス推進って、どこの職場の話？

未配置の対応は、校内の限られた人数で何とかせざるを得ず、管理職、教務主任が学級担任を